

第 1 章

概 要

注) 単位未満は四捨五入しているため、合計の数字と内訳は必ずしも一致しない。

第1 人口動態の概要

本県における平成17年の出生、死亡、自然増加数、死産、周産期死亡、婚姻及び離婚の概要は表1に示すとおりで、平成16年と比べ死亡、人口死産及び早期新生児死亡が増加し、その他は減少している。

表1 人口動態の年間発生件数（青森県）

	実 数				率（注3参照）		平均発生間隔		
	平成17年 （A）	平成16年 （B）	差引増減 （A）-（B）	対前年比 （前年=100）	平成17年 （A）	平成16年 （B）	平成17年	平成16年	
出 生	10,524	11,554	1,030	91.1	7.3	8.0	49'57"	45'37"	
死 亡	14,882	14,372	510	103.5	10.4	9.9	35'19"	36'40"	
乳 児 死 亡	29	45	2	107.4	2.8	3.8	302°04'08"	325°20'00"	
17	20	30	3	117.6	1.9	2.6	438°00'00"	516°42'21"	
自 然 増 加	4,358	2,818	1,540	154.6	3.0	1.9			
死 産	367	369	2	99.5	33.7	30.9	23°52'09"	23°48'18"	
自 然 死 産	154	163	6	96.3	14.1	13.4	56°52'59"	54°54'00"	
人 工 死 産	213	252	4	101.9	19.6	20.8	41°07'36"	42°01'43"	
周 産 期 死 亡	56	59	3	94.9	5.3	5.1	156°25'43"	148°52'53"	
妊娠満22週以後の死産	38	50	13	74.5	3.6	4.2	230°31'35"	172°14'07"	
早期新生児死亡	18	23	10	225.0	1.7	2.0	486°40'00"	1,098°00'00"	
婚 姻	6,584	6,924	340	95.1	4.6	4.8	1°19'50"	1°16'07"	
離 婚	3,281	3,429	148	95.7	2.29	2.37	2°40'12"	2°33'42"	
		平成17年	平成16年						
合計特殊出生率（青森県）		1.29	1.35						

（全国）

	実 数				率（注3参照）		平均発生間隔		
	平成17年 （A）	平成16年 （B）	差引増減 （A）-（B）	対前年比 （前年=100）	平成17年 （A）	平成16年 （B）	平成17年	平成16年	
出 生	1,062,530	1,110,721	48,191	95.7	8.4	8.8	30"	28"	
死 亡	1,083,796	1,028,602	55,194	105.4	8.6	8.2	29"	31"	
乳 児 死 亡	2,958	3,122	164	94.7	2.8	2.8	177'41"	168'49"	
新生児死亡	1,510	1,622	112	93.1	1.4	1.5	348'5"	324'56"	
自 然 増 加	21,266	82,119	103,385	25.9	0.2	0.7			
死 産	31,818	34,365	2,547	92.6	29.1	30.0	16'31"	15'20"	
自 然 死 産	13,502	14,288	786	94.5	12.3	12.5	38'56"	36'53"	
人 工 死 産	18,316	20,077	1,761	91.2	16.7	17.5	28'42"	26'15"	
周 産 期 死 亡	5,149	5,541	392	92.9	4.8	5.0	102'5"	95'7"	
妊娠満22週以後の死産	4,058	4,357	299	93.1	3.8	3.9	129'31"	120'58"	
早期新生児死亡	1,091	1,184	93	92.1	1.0	1.1	481'46"	445'8"	
婚 姻	714,265	720,417	6,152	99.1	5.7	5.7	44"	44"	
離 婚	261,917	270,804	8,887	96.7	2.18	2.15	2'0"	1'57"	
		平成17年	平成16年						
合計特殊出生率（全国）		1.26	1.29						

注:1) 青森県の基礎人口は平成17年が1,432,727人、平成16年が1,448,000人である。

注:2) 全国の基礎人口は平成17年が126,204,902人、平成16年が126,176,000人である

注:3) 用語の説明及び比率の算出方法については、人口動態統計「利用上の注意」（27頁）を参照されたい。

1 出 生

(1) 年 次 推 移

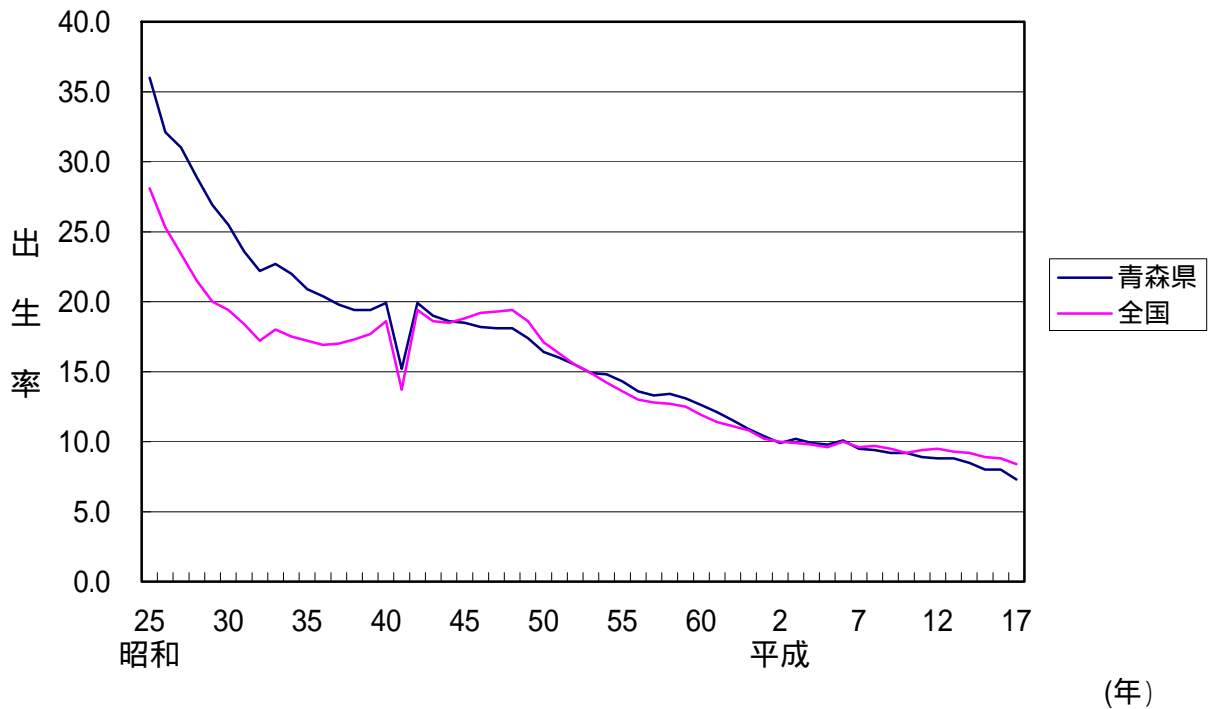
本県における出生率（人口千対）の推移を見ると、昭和 25 年の 36.0 をピークにその後は下降傾向を示し、昭和 37 年には 20.0 を、さらに平成 2 年には 10.0 を割った。平成 7 年以降は緩やかな減少が続いている。

平成 17 年の出生率は 7.3 で、前年の 8.0 を 0.7 ポイント下回っており、さらに全国値の 8.4 より 1.1 ポイント下回っている。（図 1）

また、本県の合計特殊出生率は 1.29 で、前年の 1.35 を 0.06 ポイント下回っているものの、全国値の 1.26 より 0.03 ポイント上回っている。

図 1 出生率の年次推移

(人口千対)



(2) 地域別出生

平成17年の市部の出生数は8,015人、郡部は2,509人であり、出生率(人口千対)は市部が7.7で郡部の6.4を1.3ポイント上回っている。

詳細は第2章第6表に記載されているので、参照されたい。

(3) 出生順位と母の年齢

平成17年に出生した子(死産を除く)が、その子の母の何番目に該当するかを表す出生順位別出生数の構成比は、第1子47.6%、第2子37.3%、第3子以上が14.9%となっており、第1子と第2子で全体の84.9%を占めている。(第8表参照)

次に、平成17年における母の年齢階級別出生の構成比をみると、25歳から29歳が33.0%で最も高く、次いで30歳から34歳が32.8%となっている。(表2)

表2 母の年齢階級別出生の構成比

(単位:%)

年齢階級	平成2年	7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
20～24歳	16.9	18.7	18.3	17.8	18.1	17.2	16.8	16.4
25～29歳	43.9	38.7	36.3	37.0	36.0	35.3	33.8	33.0
30～34歳	29.1	30.4	30.5	30.5	31.0	31.1	32.4	32.8
その他	10.1	12.2	14.9	14.7	14.9	16.3	17.1	17.8

2 死 亡

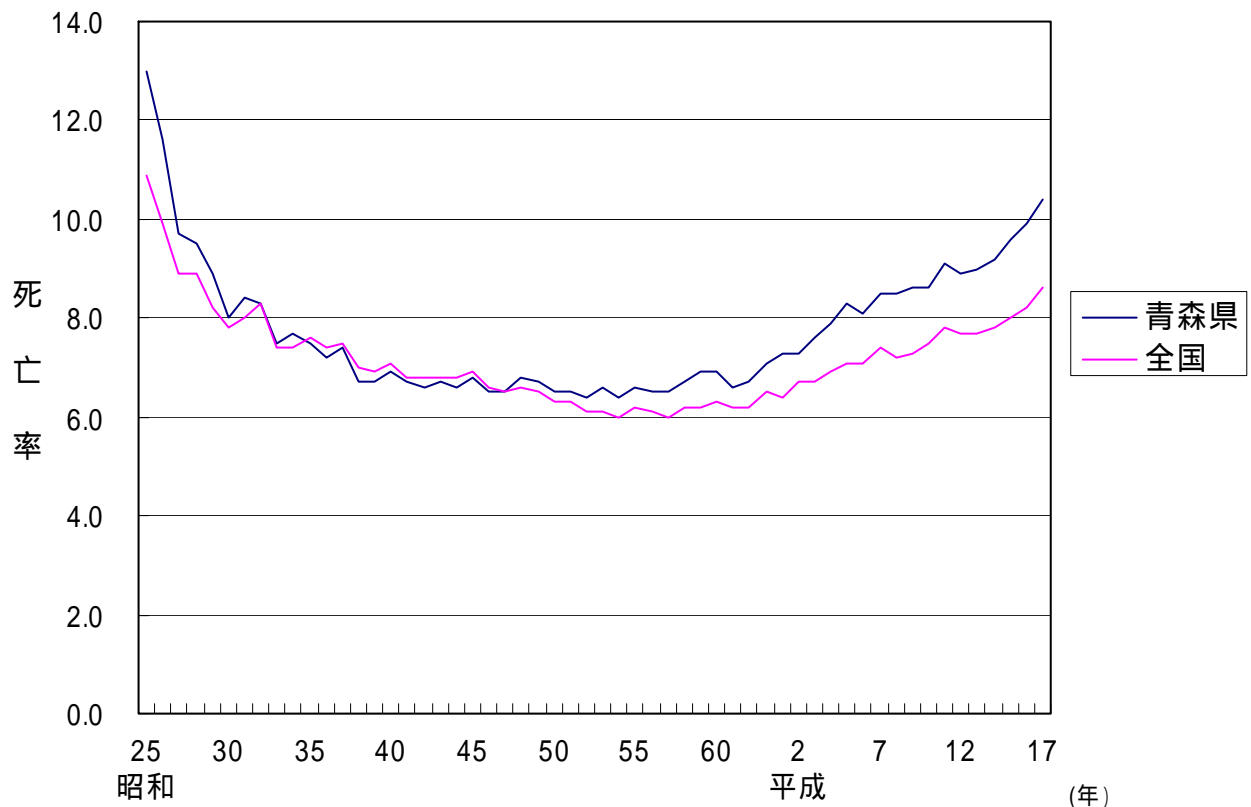
(1) 年 次 推 移

本県における死亡率(人口千対)の推移をみると、昭和 25 年以降著しく低下し、昭和 33 年には 8.0 を割るまでに改善された。しかし、平成 5 年には再び 8.0 を上回り、その後は人口の高齢化を反映して上昇傾向を示している。

平成 17 年の死亡率は 10.4 で、前年の 9.9 より 0.5 ポイント上回っており、全国値の 8.6 より 1.8 ポイント上回っている。(図 2)

図 2 死亡率の年次推移

(人口千対)



(2) 地 域 別 死 亡

平成 17 年の市部の死亡数は、10,078 人、郡部が 4,804 人で、死亡率(人口千対)は、市部が 9.6 で郡部の 12.3 を 2.7 ポイント下回っている。

なお、郡部は、本県の 10.4 及び全国値の 8.6 を大きく上回っている。

詳細は第 2 章第 13 表に記載されているので参照されたい。

(3) 主 要 死 因

本県における主要死因の推移を年次別にみると、昭和 25 年に高かった「結核」が激減し、変わって昭和 27 年に「脳血管疾患」が 1 位となった。その後、「悪性新生物」と「心疾患」が増加し、昭和 57 年には「悪性新生物」が「脳血管疾患」を上回って 1 位になり、さらに昭和 61 年には「心疾患」が「脳血管疾患」を上回り、2 位になった。(図 4)

平成 17 年における本県の 10 大死因をみると、1 位が「悪性新生物(がん)」、2 位が「心疾患」、3 位が「脳血管疾患」で、1 位から 3 位までで全死亡者の 59.7%を占めている。(表 3、図 3)

なお、男女別にみた主要死因は、1 位から 3 位までは同一要因によるものとなっている。(表 3)

(4) 悪性新生物(がん)

本県における悪性新生物による死亡率(人口千対)は、年々増加傾向にあり、平成17年は305.9で、全国値の258.3より47.6ポイント上回っている。(表3)

部位別では、「気管、気管支及び肺」、「胃」、「結腸」での死亡構成比が高く、これらで全体の42.7%を占めている。(表4)

なお、部位別死亡構成比を男女別にみると、男性は「気管、気管支及び肺」、「胃」、「肝及び肝内胆管」であり、女性は「胃」、「結腸」、「気管、気管支及び肺」の順となっている。

表3 死因順位別死亡数、率

(前年比較・全国比較)

死 因	青 森 県							全 国		
	平成17年			平成16年			差引増減 (A) - (B)	平成17年		
	順位	死亡者数 (A)	死亡率	順位	死亡者数 (B)	死亡率		順位	死亡者数	死亡率
総死亡者数		14,882	1,038.7		14,372	992.5	510		1,083,796	858.8
悪性新生物	1	4,383	305.9	1	4,327	298.8	56	1	325,941	258.3
心疾患	2	2,477	172.9	2	2,240	154.7	237	2	173,125	137.2
脳血管疾患	3	2,024	141.3	3	2,045	141.2	21	3	132,847	105.3
肺炎	4	1,446	100.9	4	1,328	91.7	118	4	107,241	85.0
自殺	5	527	36.8	5	554	38.3	27	6	30,553	24.2
不慮の事故	6	524	36.6	6	542	37.4	18	5	39,863	31.6
老 衰	7	335	23.4	8	329	22.7	6	7	26,360	20.9
腎不全	8	272	19.0	7	294	20.3	22	8	20,528	16.3
肝疾患	9	224	15.6	10	199	13.7	25	9	16,430	13.0
糖尿病	10	190	13.3	9	208	14.4	18		13,621	10.8
その他		2,480	173.1		2,306	159.3			197,287	156.3

注:)死亡者数は人、死亡率は人口10万対である。

(青森県男女別)

(平成17年)

死 因	男			女		
	順位	死亡者数	死亡率	順位	死亡者数	死亡率
総死亡者数		8,211			6,671	
悪性新生物	1	2,716	400.7	1	1,667	220.8
心疾患	2	1,237	182.5	2	1,240	164.2
脳血管疾患	3	981	144.7	3	1,043	138.1
肺炎	4	777	114.6	4	669	88.6
自殺	5	404	59.6	9	123	16.3
不慮の事故	6	345	50.9	7	179	23.7
老 衰	14	86	12.7	5	249	33.0
腎不全	9	123	18.1	8	149	19.7
肝疾患	8	152	22.4	13	72	9.5
糖尿病	12	97	14.3	12	93	12.3
その他		1,293			1,187	

注:)死亡者数は人、死亡率は人口10万対である。

図3 10大死因の構成割合

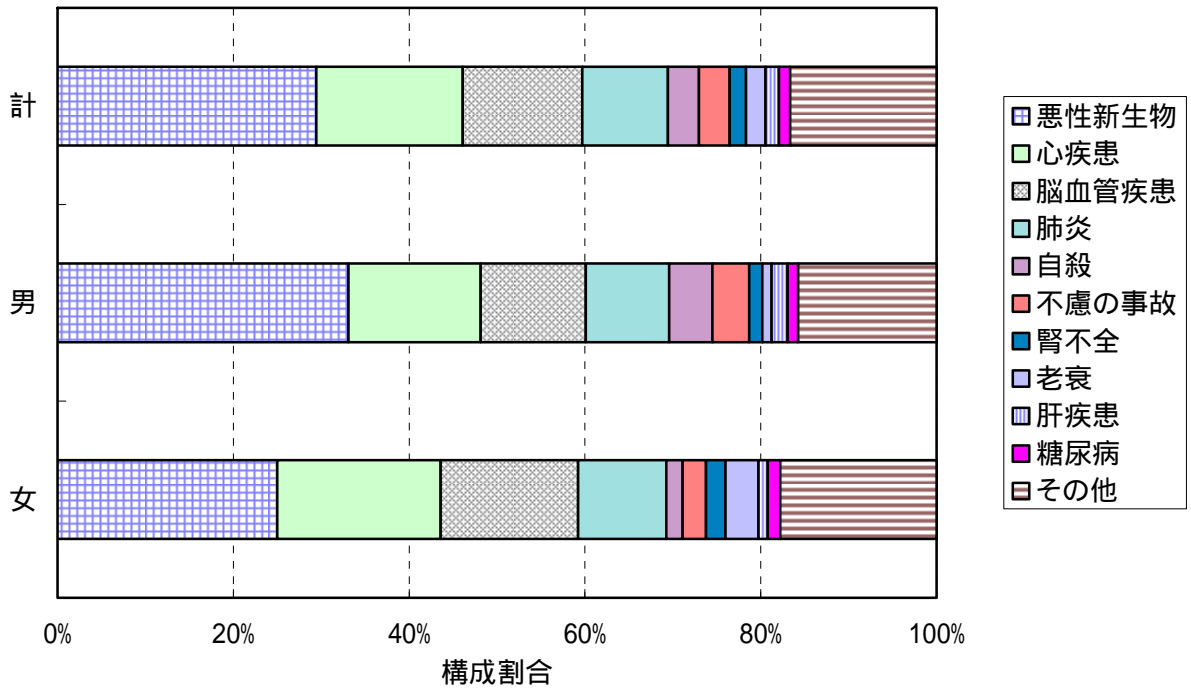


図4 主要死因別死因の推移

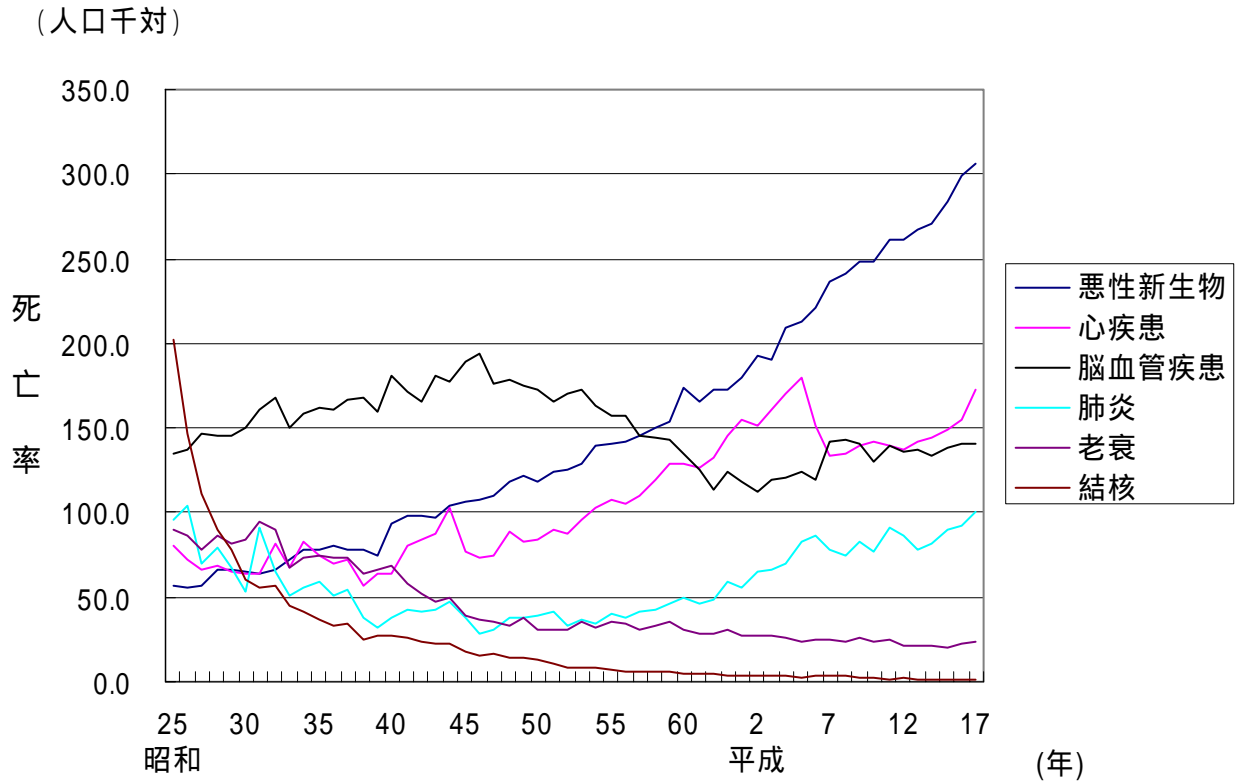


表4 悪性新生物(がん)部位別死亡率、構成比率(各年次)

		昭和55年	60年	平成2年	7年	12年	14年	15年	16年	17年
死 亡 率 1)	悪性新生物	140.2	174.3	192.4	236.0	261.0	270.9	283.2	298.8	305.9
	食道	3.8	5.5	7.0	7.2	10.2	8.8	9.0	9.2	10.4
	胃	44.1	45.4	41.3	44.2	47.3	44.7	44.4	49.2	46.6
	結腸	-	-	-	19.0	22.2	25.3	27.5	29.8	28.3
	直腸S状結腸移行部 及び直腸 ²⁾	5.1	7.4	7.8	11.2	12.6	12.1	15.9	15.7	13.8
	肝及び肝内胆管 ³⁾	9.6	14.3	17.2	22.2	21.3	25.3	24.4	26.4	26.4
	胆のう及びその他の胆道	-	-	-	15.3	14.5	15.8	17.5	18.0	19.0
	膵	7.7	11.7	15.3	17.0	20.6	20.8	20.6	22.4	23.2
	気管、気管支及び肺	19.9	27.6	32.4	40.9	47.7	49.4	49.5	52.6	55.8
	乳房	2.9	5.3	4.5	7.0	7.7	7.4	8.2	9.5	9.1
	子宮 ⁴⁾	9.4	6.7	8.4	6.6	7.3	7.8	6.5	8.4	8.2
	白血病	4.9	4.0	4.5	4.7	3.9	4.5	6.2	4.6	4.2
	その他 (再掲)大腸 ⁵⁾	37.5	49.6	57.9	59.1	49.3	57.4	56.6	57.3	64.8
		-	-	-	30.2	34.8	40.7	43.4	45.4	42.2
構 成 比	悪性新生物	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	食道	2.7	3.2	3.6	3.1	3.9	3.3	3.2	3.1	3.4
	胃	31.5	26.0	21.5	18.7	18.1	16.5	15.7	16.4	15.2
	結腸	-	-	-	8.1	8.5	9.3	9.7	10.0	9.3
	直腸S状結腸移行部 及び直腸 ²⁾	3.6	4.3	4.0	4.7	4.8	4.5	5.6	5.2	4.5
	肝及び肝内胆管 ³⁾	6.8	8.2	8.9	9.4	8.1	9.3	8.6	8.8	8.6
	胆のう及びその他の胆道	-	-	-	6.5	5.5	5.8	6.2	6.0	6.2
	膵	5.5	6.7	8.0	7.2	7.9	7.7	7.3	7.5	7.6
	気管、気管支及び肺	14.2	15.8	16.8	17.3	18.3	18.2	17.5	17.6	18.2
	乳房	2.1	3.0	2.4	3.0	2.9	2.7	2.9	3.2	3.0
	子宮 ⁴⁾	3.5	2.0	2.3	1.5	1.5	1.5	1.2	1.5	1.4
	白血病	3.5	2.3	2.4	2.0	1.5	1.7	2.2	1.5	1.4
	その他 (再掲)大腸 ⁵⁾	26.7	28.5	30.1	25.0	19.0	19.5	20.0	19.2	21.2
		-	-	-	12.8	13.3	13.8	15.3	15.2	13.8

注:1) 死亡率は人口10万対、構成比は%である。なお、死亡率のうち、子宮は女性人口10万対である。

注:2) 平成6年までは、「直腸、直腸S状結腸移行部及び肛門」。

注:3) 平成6年までは「肝」。

注:4) 平成6年までは胎盤を含む。

注:5) 結腸と直腸S状移行部及び直腸を含む。

表5 悪性新生物(がん) 部位別順位、死亡数、構成比、死亡率

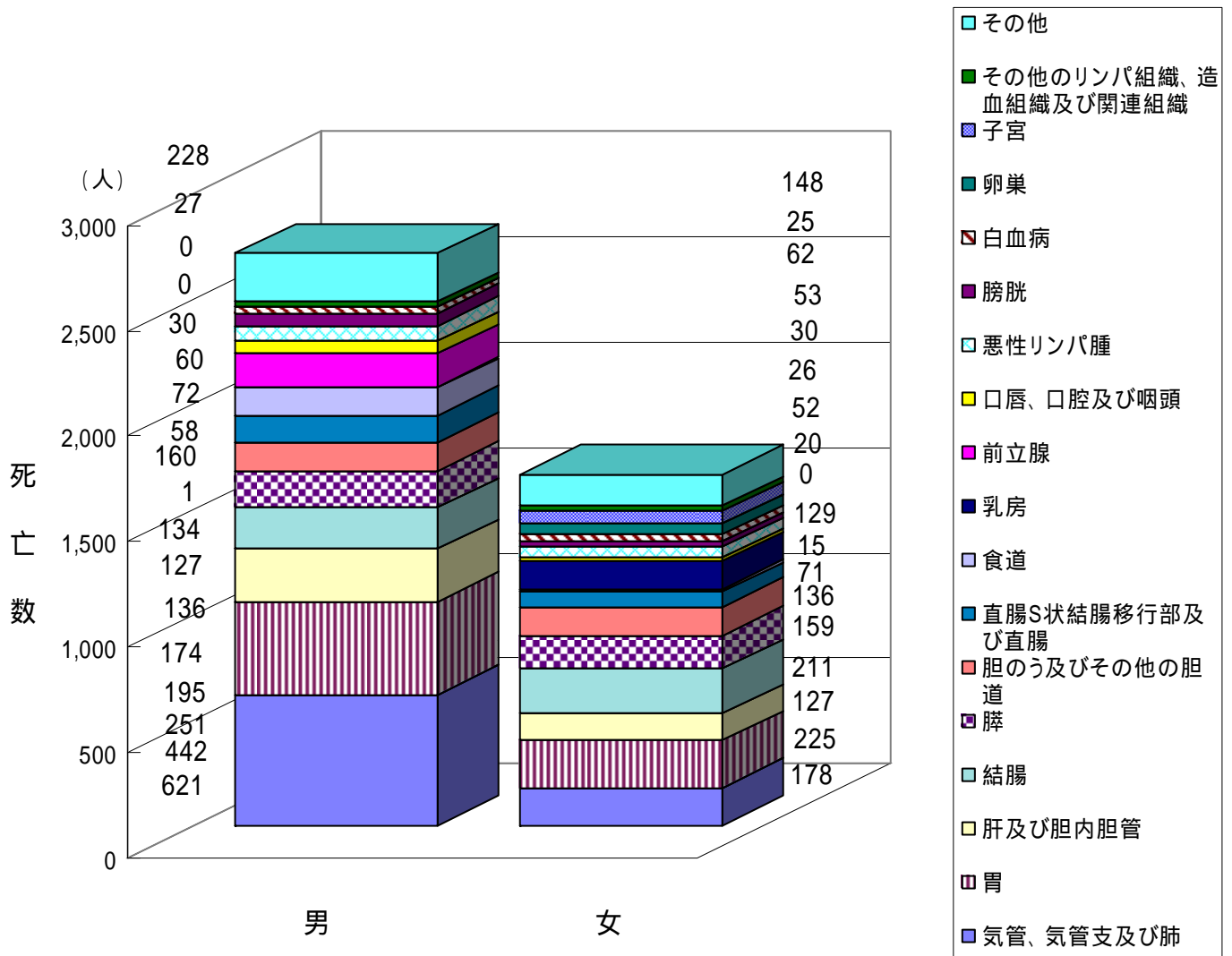
(平成17年)

	総数				男				女			
	順位	死亡数	構成比	死亡率	順位	死亡数	構成比	死亡率	順位	死亡数	構成比	死亡率
気管、気管支及び肺	1	799	18.2	55.8	1	621	22.9	91.6	3	178	10.7	23.6
胃	2	667	15.2	46.6	2	442	16.3	65.2	1	225	13.5	29.8
結腸	3	406	9.3	28.3	4	195	7.2	28.8	2	211	12.7	27.9
肝及び肝内胆管	4	378	8.6	26.4	3	251	9.2	37.0	7	127	7.6	16.8
膵	5	333	7.6	23.2	5	174	6.4	25.7	4	159	9.5	21.1
胆のう及びその他の胆道	6	272	6.2	19.0	7	136	5.0	20.1	5	136	8.2	18.0
直腸S状結腸移行部及び直腸	7	198	4.5	13.8	9	127	4.7	18.7	8	71	4.3	9.4
前立腺	8	160	3.7	9.5	6	160	5.9	23.6		・	・	・
食道	9	149	3.4	10.4	8	134	4.9	19.8	16	15	0.9	2.0
乳房	10	130	3.0	9.1	15	1	0.0	0.1	6	129	7.7	17.1
悪性リンパ腫	11	124	2.8	8.7	10	72	2.7	10.6	11	52	3.1	6.9
膀胱	12	86	2.0	6.0	11	60	2.2	8.9	13	26	1.6	3.4
口唇、口腔及び咽頭	13	78	1.8	5.4	12	58	2.1	8.6	15	20	1.2	2.6
子宮	14	62	1.4	4.3		・	・	・	9	62	3.7	8.2
白血病	15	60	1.4	4.2	13	30	1.1	4.4	12	30	1.8	4.0
卵巣	16	53	1.2	3.7		・	・	・	10	53	3.2	7.0
その他のリンパ組織、造血組織及び関連組織	17	52	1.2	3.6	14	27	1.0	4.0	14	25	1.5	3.3
その他		376	8.6	26.2		228	8.4	33.6		148	8.9	19.6
(再掲)大腸		604	13.8	42.2		322	11.9	47.5		282	16.9	37.4

注：1)死亡数は人、構成比は%、死亡率は人口10万対(男女別では男女別人口10万対)である。

2)順位は、その他及び大腸を除く、標記項目での順位である。

図5 悪性新生物（部位別）死亡数



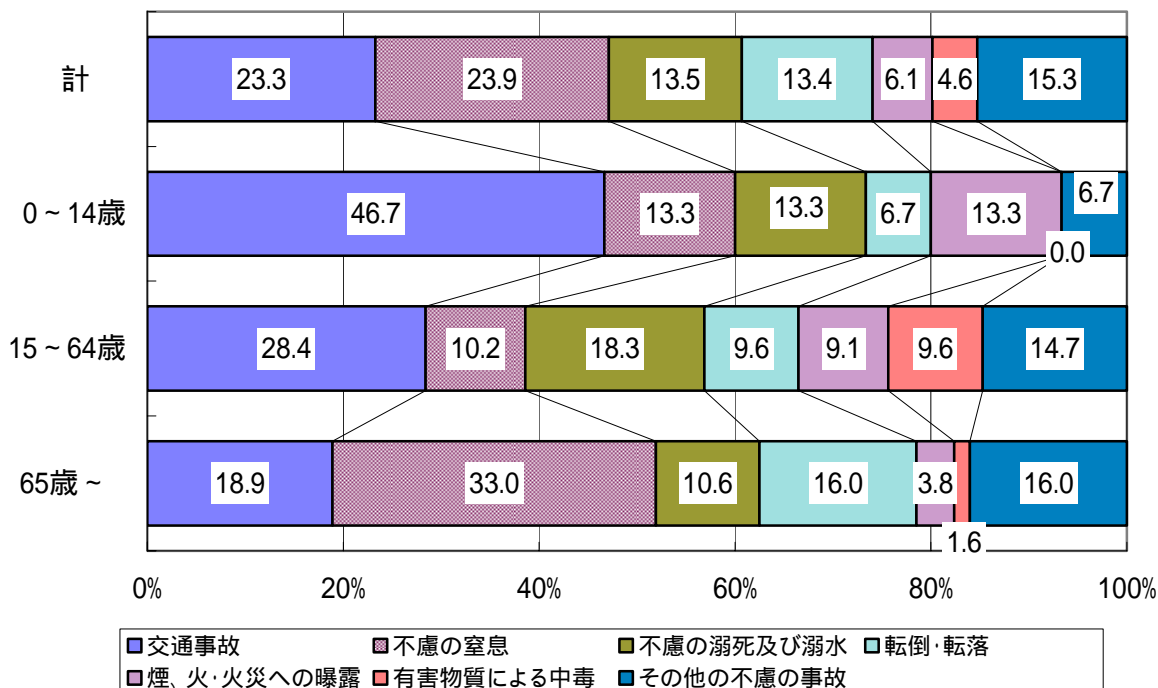
(5) 不慮の事故

平成17年における不慮の事故による死亡率(人口10万対)は36.6で、前年の37.4を0.8ポイント下回っており、全国値の31.6を5.0ポイント上回っている。

これを原因別構成比で見ると、「不慮の窒息」が最も多く23.9%と最も多く、次いで「交通事故」、「不慮の溺死及び溺水」、「転倒・転落」の順となっている。

また、原因別構成比を年齢階級別にみると、0歳から14歳では「交通事故」が46.7%、15歳から64歳では「交通事故」が28.4%と、それぞれ突出している。65歳以上では、「不慮の窒息」及び「交通事故」で51.9%と、過半数を占めている。(図6)

図6 不慮の事故による死亡数の年齢階級別構成比



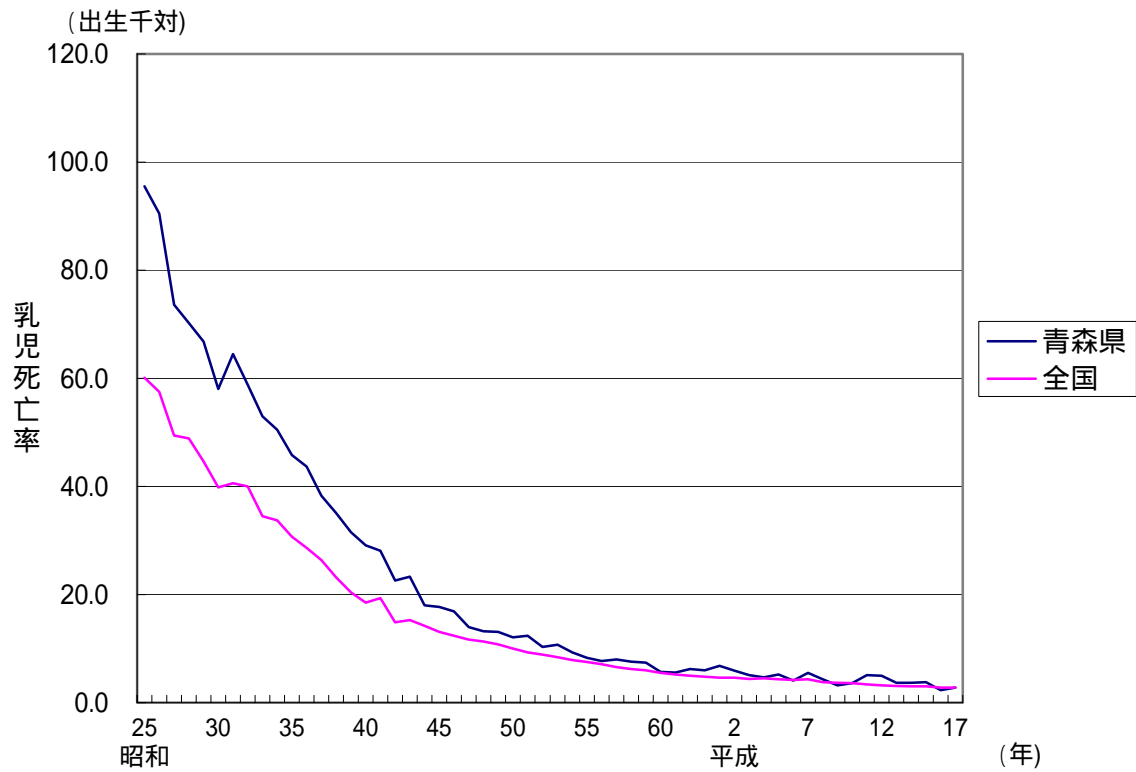
3 乳 児 死 亡

(1) 年 次 推 移

本県における乳児死亡率（出生千対）は、昭和 25 年は 96.5 であったが、その後大幅に改善され、昭和 54 年には 10.0 を割るまでになり、以降も低下を続けたが、平成 4 年以降は横ばいの状態が続いている。

平成 17 年の乳児死亡率は 2.8 で、前年の 2.3 より 0.5 ポイント上回っており、全国値は 2.8 で同率となった。（図 7）

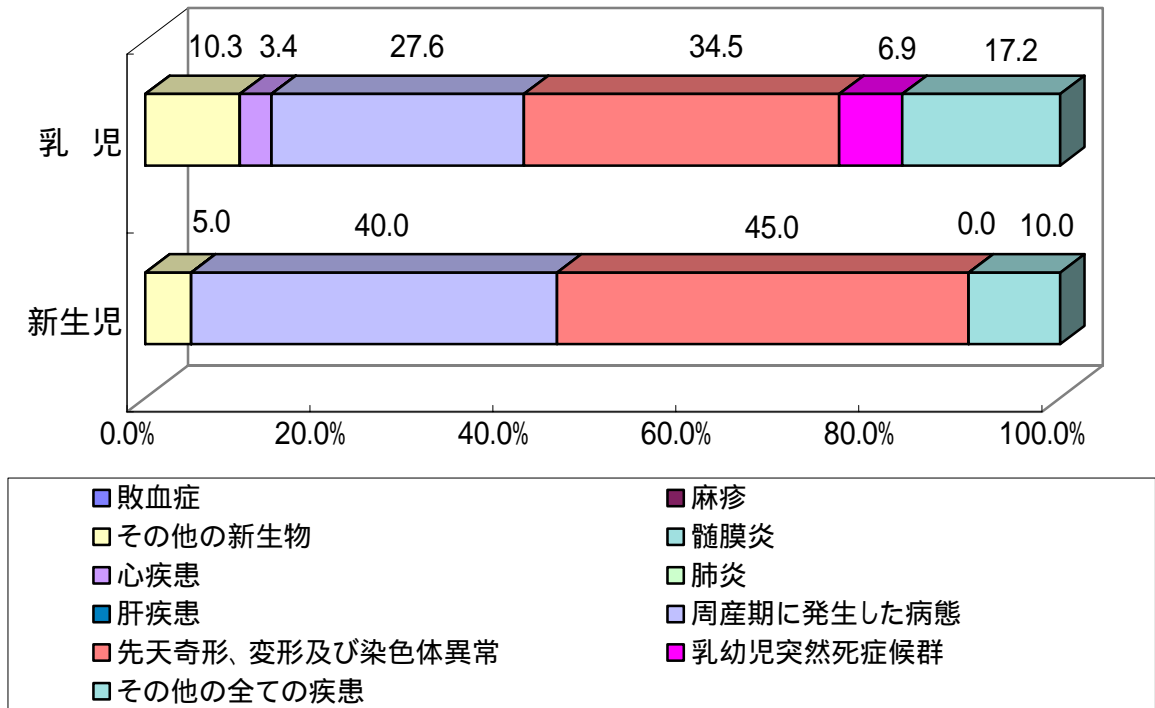
図 7 乳児死亡率の年次推移



(2) 乳児死亡の主要原因

平成 17 年の乳児死亡を主要死因別構成比で見ると、1 位が「先天奇形、変形及び染色体異常」、2 位が「周産期に発生した病態」であり、3 位が「その他の新生物」となっている。(図 8)

図 8 乳児及び新生児死亡率の主要死因構成比



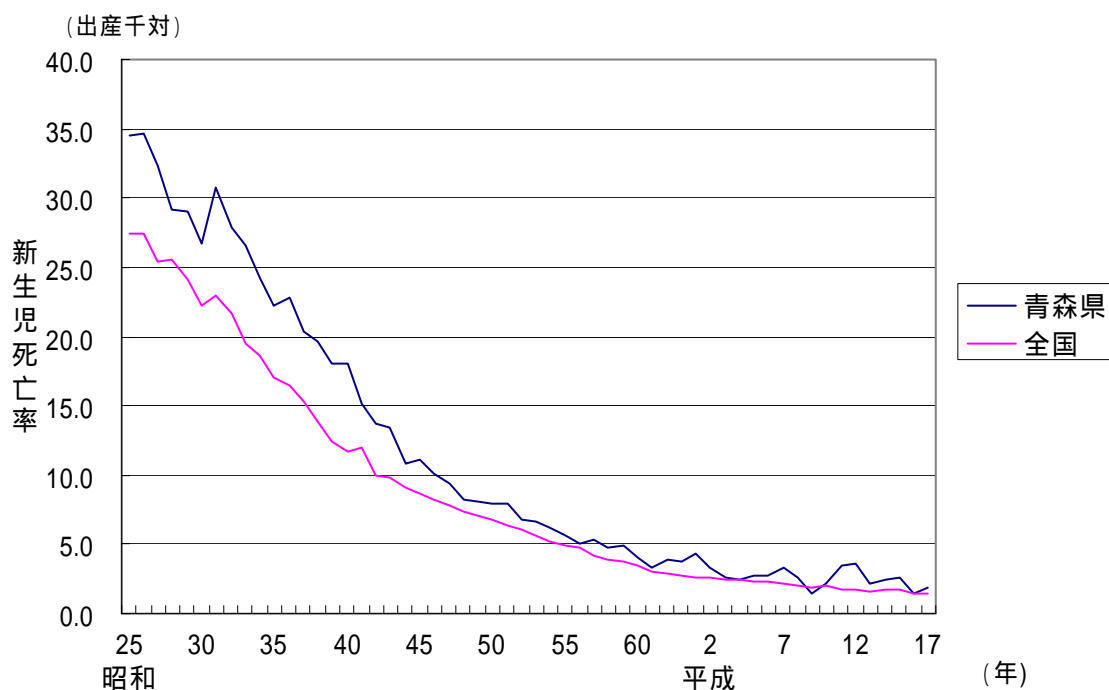
4 新生児死亡

(1) 年次推移

新生児死亡率（出生千対）は、昭和 26 年以降、乳児死亡率と同様に、増加と減少を繰り返しながら緩やかに減少している。

平成 17 年の新生児死亡率は 1.9 で、前年の 1.5 より 0.4 ポイント上回っており、全国値の 1.4 より、0.5 ポイント上回っている。（図 9）

図 9 新生児死亡率の年次推移



(2) 新生児死亡の主要死因

平成 17 年の新生児死亡を主要死因別構成比で見ると、1 位が「先天奇形、変形及び染色体異常」、2 位が「周産期に発生した病態」となり、全体の 85.0%を占めている。（図 8）

5 死産

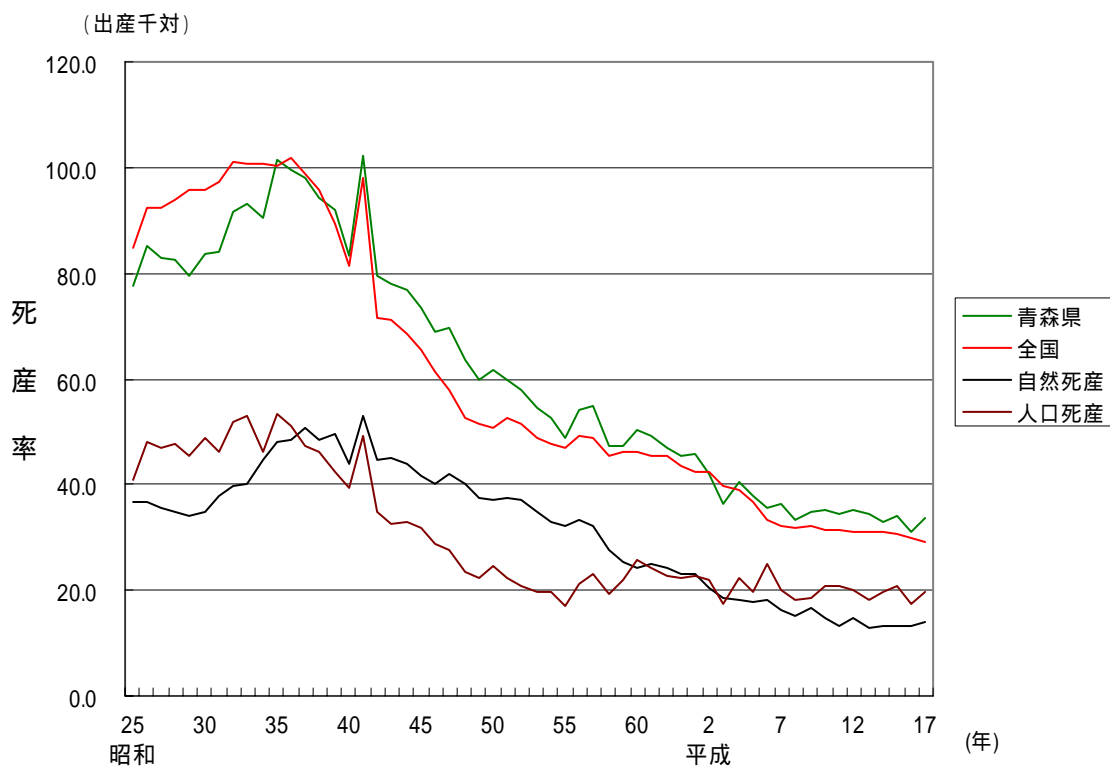
本県における死産率（出産千対：（出生＋死産）千対）は、昭和 25 年以降上昇傾向にあったが、その後、昭和 35 年をピークに下降した。一方、昭和 41 年（ひのえうま年）には急激に上昇し 102.3 となった。

なお、死産率のうち、自然死産率は昭和 41 年をピークに緩やかな減少傾向を示している。人工死産率は昭和 55 年に 20.0 を大きく下回ったものの、その後は再び 20.0 前後で推移し、横ばいの状況となっている。（図 10）

平成 17 年の死産率は 33.7 で、前年の 30.9 より 2.8 ポイント上回っており、全国値の 29.1 より 4.6 ポイント上回っている。（図 10）

また、自然死産率は 14.1 で、前年の 13.4 より 0.7 ポイント上回っており、人工死産率は 19.6 で、前年の 17.5 より 2.1 ポイント上回っている。

図 10 死産率の年次推移

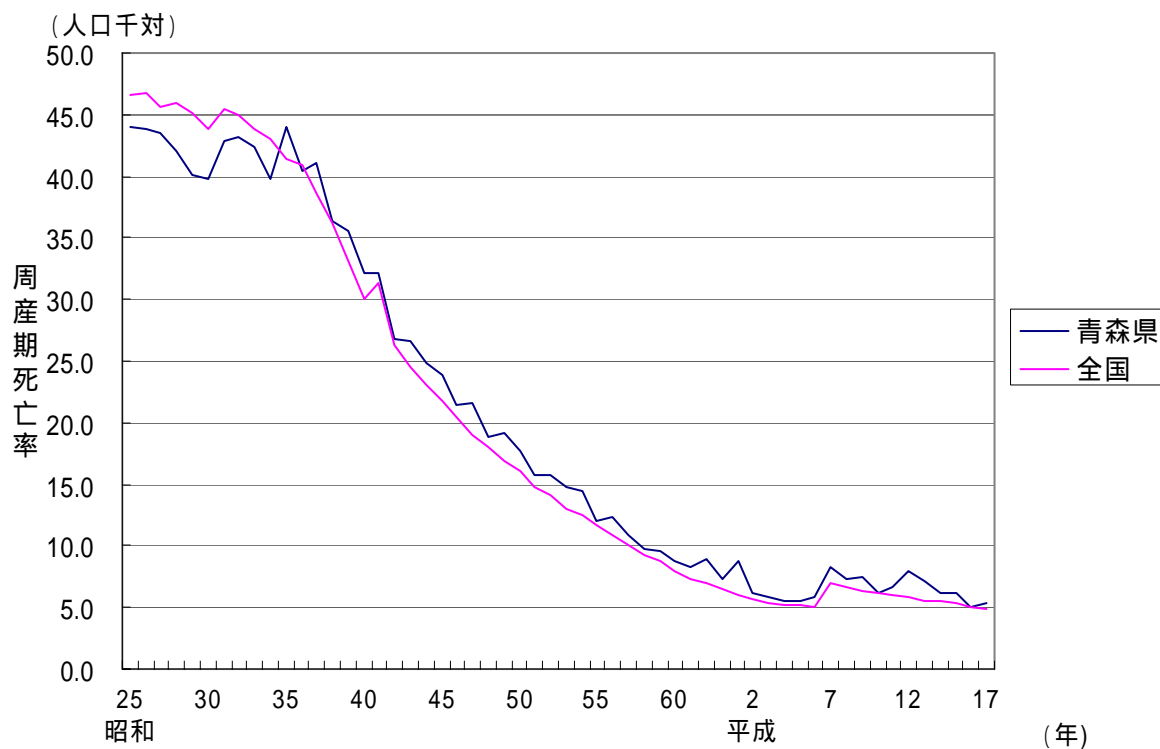


6 周産期死亡

本県における周産期死亡率は、昭和 37 年まで 40.0 ポイント台で推移してきたが、昭和 38 年以降大幅に低下してきた。

平成 17 年の周産期死亡率は 5.3 で、前年の 5.1 より 0.2 ポイント上回っており、全国値の 4.8 より 0.5 ポイント上回っている。(図 11)

図 11 周産期死亡率の年次推移



注：1) 周産期死亡は、「妊娠満 22 週以降の死産と早期新生児を加えたもの」から「妊娠満 22 週以降の死産と早期新生児死亡を加えたもの」に改正された。

注：2) 周産期死亡率は、平成 6 年までは出生千対。平成 7 年以降は、出産千対（出生 + 妊娠満 22 週以降の死産の千対）。

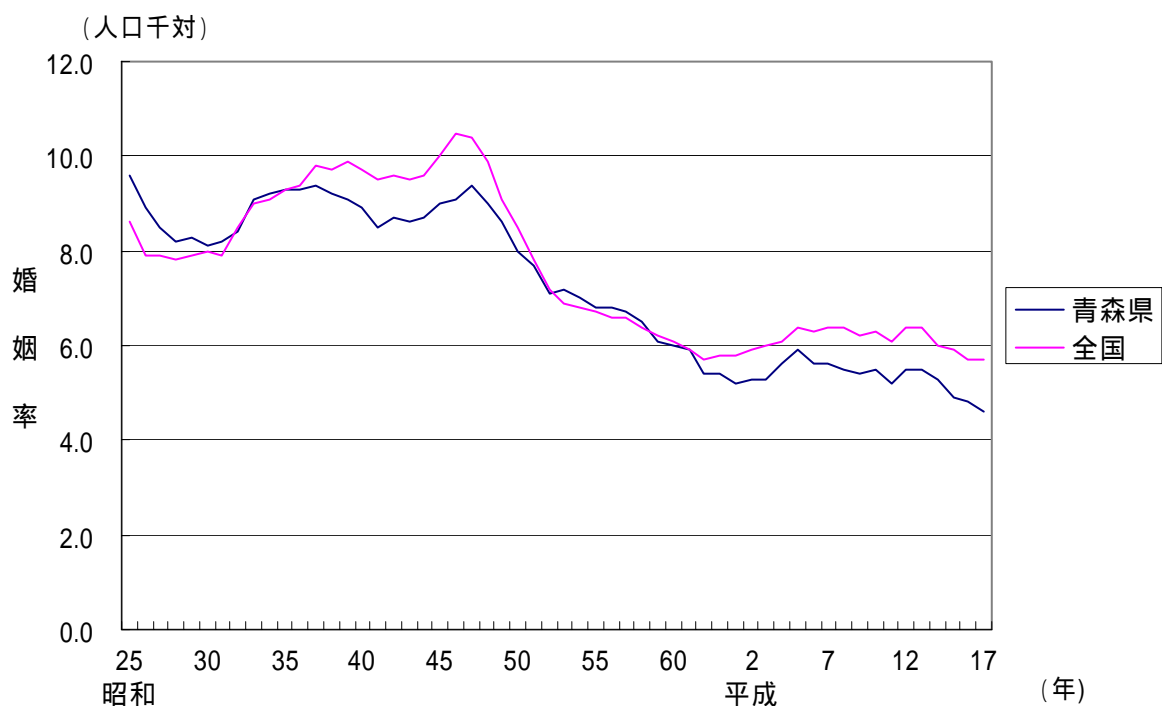
7 婚 姻

(1) 年 次 推 移

本県における婚姻率（人口千対）は、昭和 25 年以降 8.0～10.0 前後で推移していたが、昭和 47 年から下降傾向を示しており、昭和 61 年には 6.0 を割り込んだ。

平成 17 年の婚姻率は 4.6 で、前年の 4.8 より 0.2 ポイント下回っており、全国値の 5.7 より 1.1 ポイント下回っている。（図 12）

図 12 婚姻率の年次推移

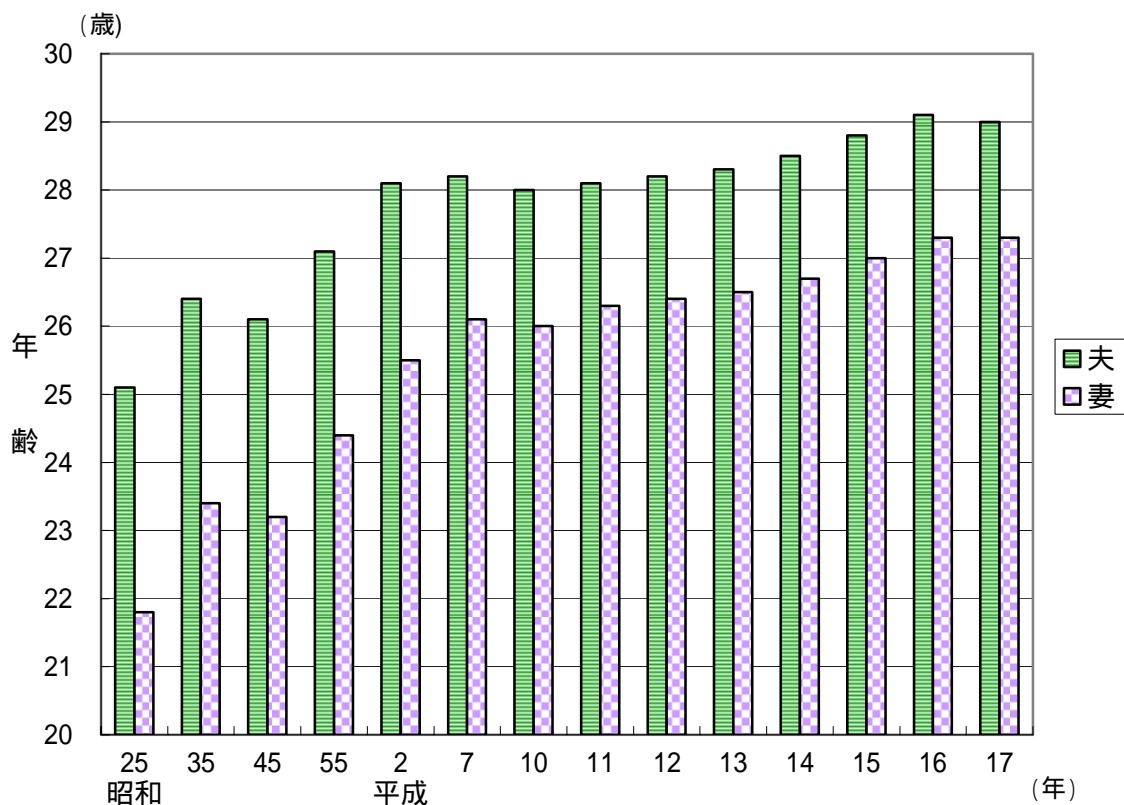


(2) 平均初婚年齢

本県における平均初婚年数について、昭和 25 年以降の年次推移をみると、夫、妻ともに年齢が高くなっている。(図 13)

平成 17 年の平均初婚年齢(平成 17 年に結婚生活に入ったもので、結婚式を挙げた時、または同居を始めた時の年齢)は、夫が 29.0 歳、妻が 27.3 歳であり、全国値の夫 29.8 歳、妻 28.0 歳より、夫が 0.8 歳、妻が 0.7 歳下回っている。

図 13 平均初婚年齢の年次推移



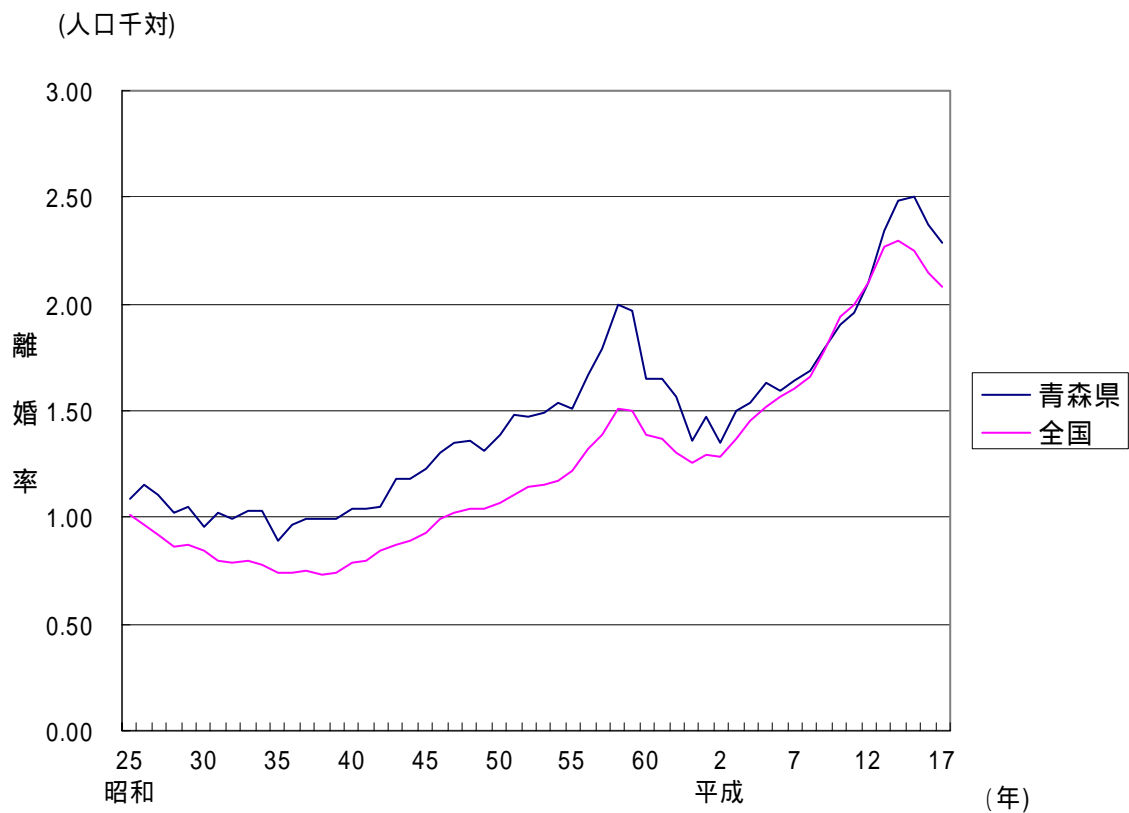
8 離 婚

(1) 年 次 推 移

本県における離婚率（人口千対）は、昭和 25 年以降横ばい状況が続いたが、昭和 40 年代から上昇し、昭和 58 年には 2.0 となった。それ以降は下降傾向を示していたが、平成 3 年から再び上昇傾向を示している。

平成 17 年の離婚率は 2.29 で、前年の 2.37 を 0.08 ポイント下回っており、全国値の 2.08 より 0.21 ポイント上回っている。（図 14）

図 14 離婚率の年次推移



(2) 離婚した夫婦の同居期間

平成 17 年の離婚件数 3,281 件のうち、結婚 5 年未満で離婚した件数の構成比は 32.1%で最も多く、次いで 5～10 年の 23.0%、20 年以上の 19.2%の順となっている。(表 6)

表 6 離婚件数、同居期間別構成比

(単位：%)

同居期間	平成 2 年	7 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年
0～5 年	32.5	36.4	36.7	37.2	34.3	34.4	34.1	32.1
1 年未満	7.6	7.1	6.5	6.0	5.4	5.8	5.5	5.3
1～2 年	7.2	9.3	8.4	8.2	8.3	7.6	7.5	7.3
2～3 年	6.5	8.2	7.7	8.2	7.5	7.6	7.6	7.5
3～4 年	5.7	6.1	7.9	7.6	6.9	6.6	7.4	6.7
4～5 年	5.5	5.8	6.2	7.2	6.2	6.8	6.1	5.3
5～10 年	20.7	19.0	22.4	22.2	23.2	21.8	22.5	23.0
10～15 年	16.1	13.2	11.0	11.8	12.9	13.2	12.9	13.9
15～20 年	13.2	11.0	8.5	9.3	10.4	10.0	9.7	9.9
20 年以上	17.3	18.9	18.1	17.1	17.8	19.6	20.0	19.2
不詳	0.2	1.5	3.4	2.4	1.4	1.0	2.9	2.0

第2 医療統計の概要

1 医療施設

(1) 病院数

平成17年10月1日現在の病院数は109施設で、前年の108施設より1施設増加している。人口10万対では7.6(全国7.1)で、前年より0.2ポイント増加している。(全国は前年と同率。)

これを種類別にみると、一般病院数が94施設で人口10万対では6.5(全国6.2)、精神病院が15施設で人口10万対では1.0(全国0.8)である。構成割合をみると、一般病院が86.2%(全国88.1%)、精神病院が13.8%(全国11.9%)となっている。

また、開設者別にみると、最も多いのは医療法人の40施設(構成割合36.7%)、次いで公的医療機関の36施設(同33.0%)となっている。全国の構成割合は医療法人の63.1%、公的医療機関の15.1%の順となっている。

(2) 一般診療所数

平成17年10月1日現在の一般診療所数は972施設で、前年の976施設より4施設減少している。人口10万対では67.7(全国76.3)で、前年より0.5ポイント増加している。(全国は0.3ポイント上回っている。)

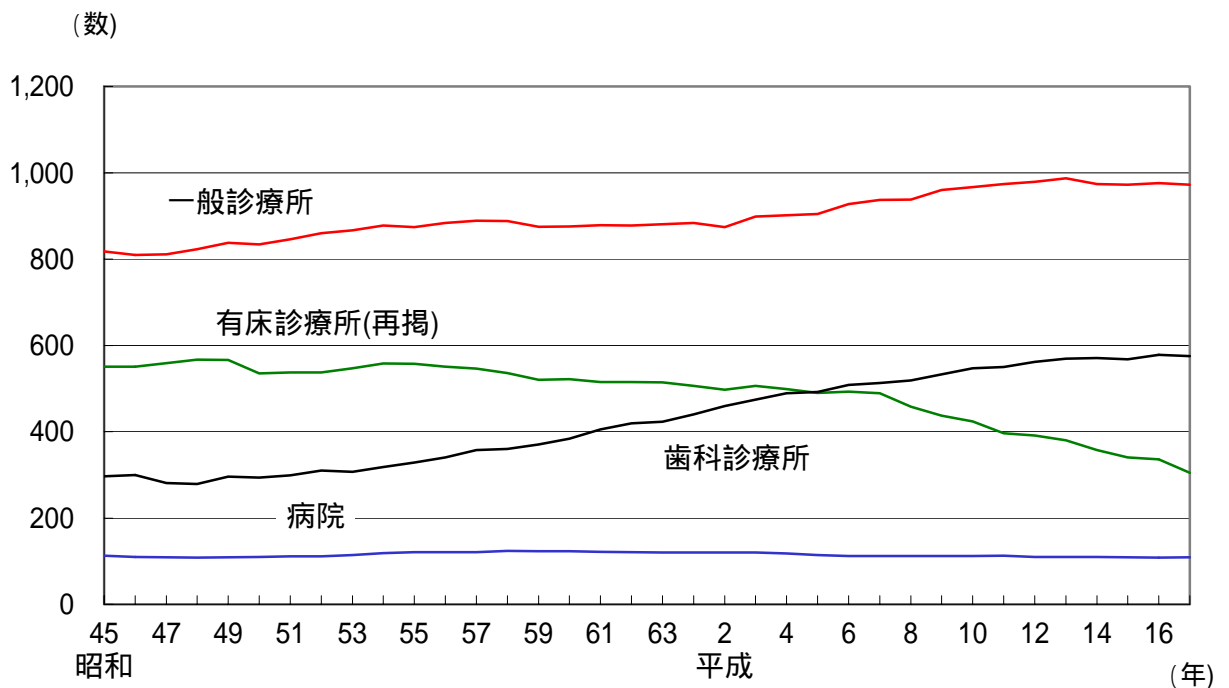
そのうち、有床診療所は305施設で、一般診療所全体の31.4%(全国13.8%)を占め、前年より31施設減少している。

また、無床診療所は667施設で、一般診療所全体の68.6%(全国86.2%)を占め、前年より27施設増加している。

(3) 歯科診療所数

平成17年10月1日現在の歯科診療所数は575施設で、前年の578施設より3施設減少している。人口10万対では40.0(全国52.2)で、前年より0.2ポイント増加している。(全国は0.1ポイント上回っている。)

図1 医療施設数の年次推移



(4) 病床数

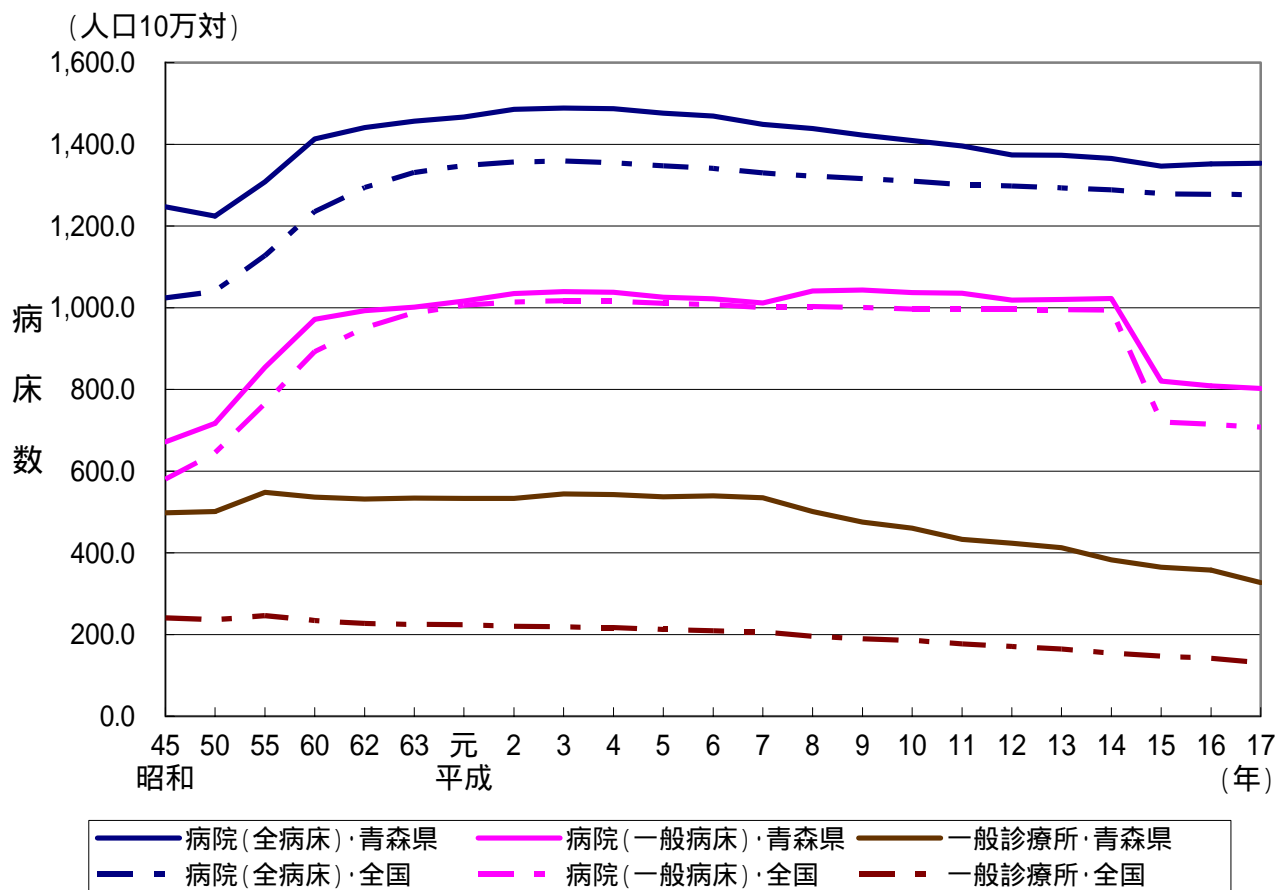
平成 17 年 10 月 1 日現在の病院の病床数は 19,453 床で、前年より 179 床減少しており、人口 10 万対では 1,354.0 (全国 1,276.9) で、前年より 1.9 ポイント増加している (全国は 0.9 ポイント減少している)。

これを病床の種類別にみると、療養病床が 3,022 床で人口 10 万対では 210.3 (全国 281.2)、一般病床が 11,529 床で人口 10 万対では 802.5 (全国 707.7)、精神病床が 4,749 床で人口 10 万対では 330.6 (全国 277.3)、感染症病床が 20 床で人口 10 万対では 1.4 (全国 1.4)、結核病床が 133 床で人口 10 万対では 9.3 (全国 9.4) となっている。

病床数の構成割合をみると、療養病床が 15.5% (全国 22.0%)、一般病床が 59.3% (全国 55.4%)、精神病床が 24.4% (全国 21.7%)、感染症病床が 0.1% (全国 0.1%)、結核病床が 0.7% (全国 0.7%) となっている。

一般診療所の病床数は 4,704 床で、前年より 486 床減少している。人口 10 万対では、327.4 (全国 130.7) で、前年より 30.0 (全国 11.1) ポイント減少している。

図 2 病床数 (人口 10 万対) の年次推移



2 医療従事者（平成16年医師・歯科医師・薬剤師調査より）

（1）医師

平成16年12月31日現在の医師数は2,522人であり、前回調査の平成14年より42人減少している。

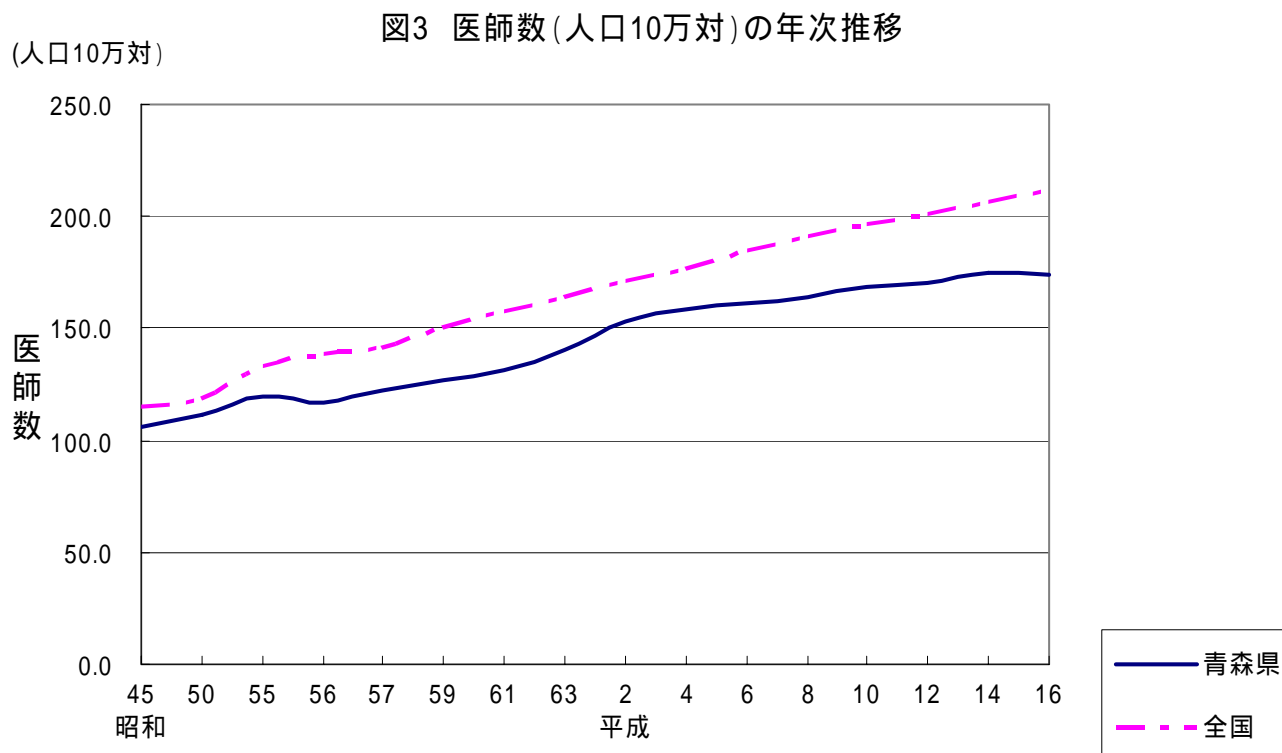
人口10万対では173.7であり、平成14年より0.8ポイント減少している。これを全国値の211.7と比較すると、38.0ポイント少なく、全国順位は43位である。

表1 医師数の年次推移

（単位：人）

		昭和45年	50年	55年	61年	平成2年	6年	8年	10年	12年	14年	16年
青森県	医師数	1,514	1,638	1,814	2,000	2,269	2,377	2,432	2,487	2,516	2,564	2,522
	人口10万対	106.0	111.5	119.5	131.6	153.0	161.6	164.0	168.3	170.5	174.5	173.7
全国	医師数	118,990	132,479	156,235	191,346	211,797	230,519	240,908	248,611	255,792	262,687	270,371
	人口10万対	114.7	118.4	133.6	157.3	171.3	184.4	191.4	196.6	201.5	206.1	211.7

図3 医師数（人口10万対）の年次推移



(2) 歯科医師

平成16年12月31日現在の歯科医師数は757人であり、前回調査の平成14年より1人減少している。

人口10万対では52.1であり、平成14年より0.5ポイント増加している。

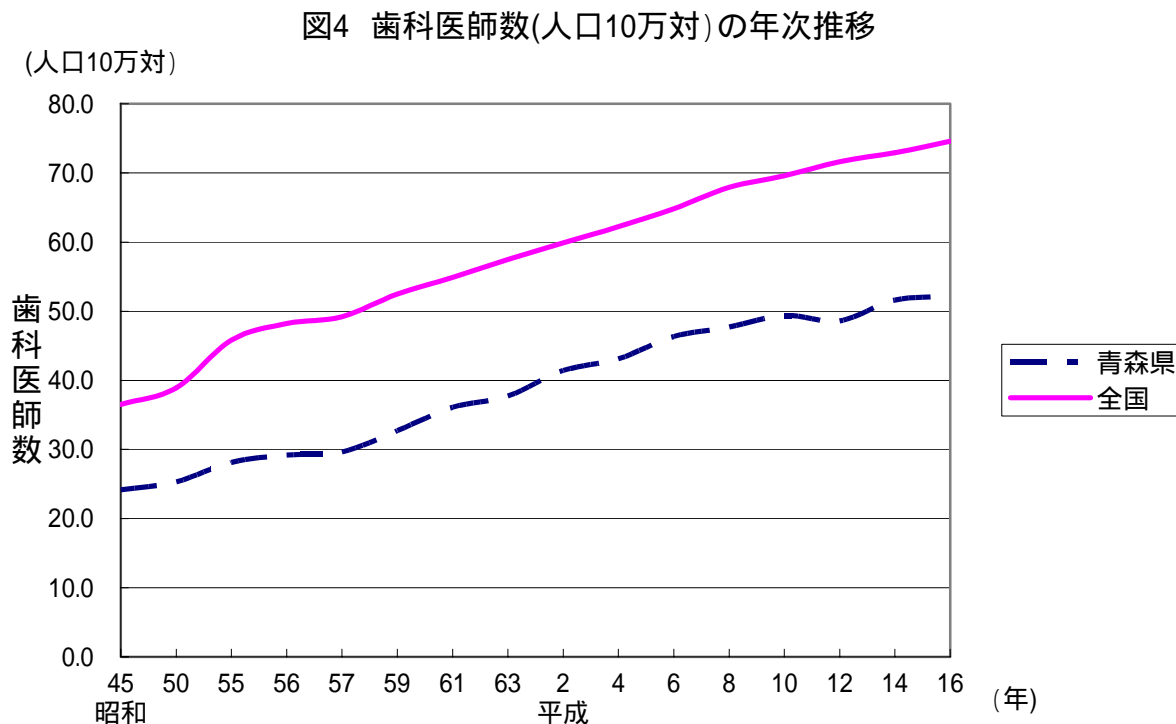
これを全国値の74.6と比較すると、22.5ポイント少なく、全国順位は46位である。

表2 歯科医師数の年次推移

(単位：人)

		昭和45年	50年	55年	61年	平成2年	6年	8年	10年	12年	14年	16年
青森県	歯科医師数	345	371	426	548	614	681	708	730	717	758	757
	人口10万対	24.2	25.3	28.1	36.1	41.4	46.3	47.7	49.4	48.6	51.6	52.1
全国	歯科医師数	37,859	43,586	53,602	66,797	74,028	81,055	85,518	88,061	90,857	92,874	95,197
	人口10万対	36.5	38.9	45.8	54.9	59.9	64.8	67.9	69.6	71.6	72.9	74.6

図4 歯科医師数(人口10万対)の年次推移



(3) 薬剤師

平成 16 年 12 月 31 日現在の薬剤師数は 1,724 人であり、前回調査の平成 14 年より 40 人増加している。

人口 10 万対では 118.7 であり、平成 14 年より 4.1 ポイント増加している。

これを全国値の 189.0 と比較すると、70.3 ポイント少なく、全国順位は 47 位である。

表 3 薬剤師数(人口 10 万対)の年次推移

(単位：人)

		昭和 45 年	50 年	55 年	61 年	平成 2 年	6 年	8 年	10 年	12 年	14 年	16 年
青森県	薬剤師数	457	580	783	1,068	1,166	1,347	1,422	1,519	1,556	1,684	1,724
	人口 10 万対	32.0	39.5	51.6	70.3	78.6	91.6	95.9	102.8	105.4	114.6	118.7
全国	薬剤師数	79,393	94,362	116,056	135,990	150,629	176,871	194,300	205,953	217,477	229,744	241,369
	人口 10 万対	76.5	84.3	99.3	111.8	121.9	141.5	154.4	162.8	171.3	180.3	189.0

図 5 薬剤師数(人口 10 万対)の年次推移

